

【参 考 资 料】

平成 25 年度予算案の概要 (雇用均等・児童家庭局)

待機児童解消のため、保育所などの受入児童数の拡大や放課後児童クラブの充実を図るとともに、地域の子育て支援、児童虐待防止対策、社会的養護の充実、ひとり親家庭支援、母子保健医療対策等を推進し、子どもを産み育てやすい環境を整備する。

また、女性の活躍促進に向けて、ポジティブ・アクションの取組みを推進するとともに、育児・介護を行う労働者の仕事と家庭の両立支援策を推進する。

さらに、パートタイム労働者の均等・均衡待遇の確保などにより、安心して働くことのできる環境を整備する。

《主要事項》

第 1 子どもを産み育てやすい環境づくり

- 1 待機児童の解消などに向けた取組み
- 2 児童虐待・DV対策、社会的養護の充実
- 3 ひとり親家庭の総合的な自立支援の推進
- 4 母子保健医療対策の推進
- 5 児童手当制度
- 6 仕事と育児の両立支援策の推進（再掲）

第 2 女性の活躍促進と安心して働くことのできる環境整備

- 1 女性の活躍促進
- 2 仕事と育児・介護の両立支援策の推進
- 3 パートタイム労働者の均等・均衡待遇の確保と正社員転換の推進
- 4 多様な働き方に対する支援の充実

《予算額》

(単位：億円)

会計区分	平成 24 年度 当初予算額	平成 25 年度 予 算 案	増▲減額	伸び率
一般会計	20,229	20,018	▲211	▲1.0%
<p>※24年度補正予算案と25年度予算案とを一体的なものとして、「15か月予算」として編成 $561(24年度補正予算案) + 20,018(25年度予算案) = 20,579$</p>				
年金特別会計				
子どものための 金銭の給付勘定				
うち、児童育成事業費	633	657	24	+3.8%
労働保険特別会計	123	88	▲35	▲28.3%
労災勘定	4.2	3.5	▲0.7	▲16.3%
雇用勘定	118	84	▲34	▲28.7%
東日本大震災復興 特別会計	8	34	26	+321%

※ 数値は端数処理の関係上一致しないものがある。

第1 子どもを産み育てやすい環境づくり

1 待機児童の解消などに向けた取組み

(平成24年度当初予算額)

(平成25年度予算案)

4,612億円 → 4,961億円

(1) 待機児童解消策の推進など保育の充実

4,611億円

待機児童の解消を図るため、保育所などの受入児童数の拡大(約7万人増)を図るとともに、保護者の働き方や地域の実情に応じた多様な保育を提供するため、家庭的保育(保育ママ)(1万人→1.3万人)、延長保育(58.0万人→60.2万人)、休日・夜間保育(休日:10万人→11万人、夜間:224か所→252か所)、病児・病後児保育(延べ143.7万人→延べ171.8万人)などの充実を図る。

(参考)【平成24年度補正予算案】

○待機児童解消のための保育士の確保

438億円

保育士の人材確保に向けて、保育士養成施設新規卒業者の確保と保育士の就業継続を支援する各種研修等への助成、潜在保育士の就職等を支援する「保育士・保育所支援センター」の設置、認可外保育施設の保育従事者の保育士資格取得支援、保育士養成施設入学者に対する修学資金貸付、保育士の処遇改善等を実施する。(安心こども基金)

○保育や地域の子育て支援の充実等

118億円

認定こども園等における保育の充実、地域子育て支援拠点事業について子育て家庭への情報集約・提供などの「利用者支援」を行うなどの機能強化、一時預かり事業の機能強化等により、地域の子育て支援の充実を図る。(安心こども基金)

また、従来子育て支援交付金において行ってきた事業について、平成27年4月から実施される予定の子ども・子育て支援新制度の下での円滑なスタートを目指し、安心こども基金に移行して拡充する。

(2) 放課後児童対策の充実

316億円

放課後児童クラブについて、保育の利用者が就学後に引き続き利用できるよう、か所数の増(26,310か所→27,029か所)を図る。

(3) 児童福祉施設などの災害復旧に対する支援(復興)

34億円

東日本大震災で被災した児童福祉施設などのうち、各自治体の復興計画で、平

成 25 年度に復旧が予定されている施設などの復旧に必要な経費について、財政支援を行う。

2 児童虐待・DV対策、社会的養護の充実

963億円 → 989億円

(1) 児童虐待防止対策の推進、社会的養護の充実

968億円

①児童虐待防止対策の推進【一部新規】

児童相談所などの専門性の確保・向上を図り、相談機能を強化するとともに、未成年後見人制度の普及促進などを行う。

さらに、これまで安心こども基金において行ってきた児童の安全確認等のための体制強化事業、児童虐待防止対策強化のための広報啓発事業と資質向上事業を、平成 25 年度から当初予算に計上して実施する。

②家庭的養護の推進

虐待を受けた子どもなど社会的養護が必要な子どもを、地域社会の中でより家庭的な環境で養育・保護することができるよう、里親・ファミリーホームへの委託を進めるとともに、既存の建物の賃借料の助成（月額 10 万円）や施設整備費により、小規模グループケア、グループホーム等の実施を支援する。

(参考)【平成 24 年度補正予算案】

○児童養護施設等の家庭的養護への転換

4.1 億円

児童養護施設などの小規模化・地域分散化を通じ、入所児童を地域社会の中でより家庭的な環境で養育・保護することができるよう、交付基礎点数を嵩上げし、小規模グループケア化のための改築やグループホームの創設等の施設整備を促進する。

③被虐待児童などへの支援の充実【一部新規】

児童家庭支援センターなどにより、在宅の子どもや保護者の虐待などに関する相談・支援を行う。

また、児童養護施設の心理療法担当職員の配置の推進、母子生活支援施設の特別生活指導費加算の充実を図るとともに、これまで安心こども基金において行ってきた職員の資質向上のための研修事業を、平成 25 年度から当初予算に計上して実施する。

④要保護児童の自立支援の充実【一部新規】

現在、児童養護施設などに入所している高校生に支給している自立に役立つ資格取得に必要な経費を、中卒・高校中退などの児童にも支給する。

また、これまで安心こども基金において行ってきた退所者等の就業支援事業を、平成 25 年度から当初予算に計上して実施する。

(2) 配偶者からの暴力(DV)防止(一部再掲) 57億円

配偶者からの暴力(DV)被害者に対して、婦人相談所などで行う相談、保護、自立支援などの取組みを推進する。

3 ひとり親家庭の総合的な自立支援の推進

1,857億円 → 1,921億円

(1) ひとり親家庭の就業・生活支援などの推進 98億円

母子家庭の母などへの就業支援、養育費の確保や面会交流の支援など総合的な自立支援施策を推進する。

高等技能訓練促進費等事業については、これまで補正予算を活用した暫定的な措置であったものを、平成 25 年度から所要の見直しを行うとともに当初予算に計上することにより、安定的な事業実施を図る。

(2) 自立を促進するための経済的支援 1,823億円

ひとり親家庭の自立を支援するため、児童扶養手当を支給する。

また、母子家庭などの自立を促進するため、技能取得などに必要な資金の貸付けを行う母子寡婦福祉貸付金による経済的支援を行う。

4 母子保健医療対策の推進

271億円 → 259億円

(1) 妊婦健康診査の公費助成

妊婦健康診査の公費助成については、これまで補正予算により基金事業の延長を重ねてきたが、平成 25 年度以降は、地方財源を確保し地方財政措置を講じることにより、恒常的な仕組みへ移行する。

また、離島に居住する妊婦が健康診査を受診するための交通費等の支援についても、地方財政措置が講じられる。

(2) 不妊治療などへの支援 92億円

医療保険が適用されず、高額の治療費がかかる配偶者間の不妊治療に必要な費

用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図るとともに、不育症に悩む人への相談体制の充実を図る。

(3) 小児の慢性疾患などへの支援 165億円

小児期に小児がんなどの特定の疾患に罹患し、長期間の療養を必要とする児童などの健全育成を図るため、その治療の確立と普及を図り、併せて患者家庭の医療費の負担を軽減する（小児慢性特定疾患治療研究事業）。なお、難病対策の法制化等の取組みと併せ、取組みを進める。

また、未熟児の養育医療費の給付などを行う。

5 児童手当制度 1兆4,585億円 → 1兆4,311億円

次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、児童手当の支給を行う。

6 仕事と育児の両立支援策の推進（再掲・7ページ参照） 92億円 → 73億円

第2 女性の活躍促進と安心して働くことのできる環境整備

1 女性の活躍促進 5.7億円 → 6.1億円

(1) 女性の活躍促進のための直接的な働きかけ【一部新規】

5.0億円

ポジティブ・アクション（女性の活躍促進）を支援するため、新たに雇用均等指導員（均等担当）（仮称）を設置し、企業に対する直接的な働きかけを強化する。

(2) ポジティブ・アクションの取組みの推進【一部新規】 1.1億円

専用ポータルサイト等での開示を促進するとともに、企業の労使で男女の均等度合いを把握してポジティブ・アクションにつなげるための事業を実施する。

また、新たに、メンター（※1）やロールモデル（※2）の確保・育成が困難な中小企業がネットワークをつくり、女性の相互研鑽、研修などを行う仕組みづくりを支援する。

（※1）メンター：後輩からの仕事・キャリア等の相談相手となりつつ助言、指導、支援をし人材育成する人物

（※2）ロールモデル：職業人として模範、手本となる、又は目指したい人物

2 仕事と育児・介護の両立支援策の推進

92億円 → 73億円

(1) 両立支援に取り組む事業主への助成金の支給【一部新規】

67億円

働き続けながら育児・家族介護を行う労働者の雇用の継続を図るため、子育て期における短時間勤務制度を導入し労働者に利用させるなど、雇用環境の整備を行う事業主に助成金を支給する。

また、期間雇用者に育児休業を取得させ、復職させた事業主に助成金を支給する（期間雇用者継続就業支援コースの新設）ことにより、期間雇用者の育児休業の取得を促進し継続就業を支援する。

さらに、事業主が女性の活躍促進について取り組むことを宣言し、成果があった場合に、助成金を上乗せ支給する制度を創設する。

(2) 仕事と育児の両立支援に関する雇用管理改善事業の実施 4.9億円

両立支援制度を利用しやすい職場環境を整備するため、期間雇用者の育児休業や短時間勤務の取得などに関する好事例の収集・普及を行うとともに、イクメンプロジェクトの実施などにより、男性の育児休業の取得を促進する。

(3) 仕事と介護の両立支援事業の実施【新規】

30百万円

労働者の仕事と介護の両立を支援し、継続就業を促進するため、企業向けの両立支援対応策モデルを構築し、その周知を図るとともに、両立支援制度や両立モデルなどを内容とする労働者向け事例集の作成、シンポジウムの開催などを行う。

(4) 育児・介護休業法の円滑な施行

62百万円

育児・介護休業法に基づく制度の普及・定着に向けた導入指導などの強化により、仕事と家庭の両立ができる職場環境の整備促進を図る。

(5) 中小企業における次世代育成支援対策の推進

22百万円

次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画の策定などが行われるよう指導を行うとともに、多くの事業主が次世代法に基づく認定を目指して取り組みを行うよう周知・啓発に取り組む。

3 パートタイム労働者の均等・均衡待遇の確保と正社員転換の推進 **【一部新規】**

25億円 → 15億円

パートタイム労働法制の整備を進め、制度の周知を図る。

また、パートタイム労働者の均等・均衡待遇の確保、正社員への転換を推進するため、パートタイム労働法に基づく指導、専門家による相談・援助、助成措置の活用による支援、職務分析・職務評価の導入支援を行うとともに、新たにパートタイム労働者の活躍を推進する雇用管理改善の取り組みの普及促進を行う。

さらに、短時間正社員制度の導入・定着促進のため、ノウハウの提供や助成措置の活用による支援などを行う。

(※) 均衡待遇・正社員化推進奨励金（パートタイム労働者の正社員転換等を推進）については、他の非正規雇用対策関連の助成金と整理・統合し、平成 25 年度からは有期・短時間・派遣労働者等安定雇用実現プロジェクト（仮称）における包括的な助成措置として実施する。

4 多様な働き方に対する支援の充実

3. 4 億円 → 1. 4 億円

(1) 短時間正社員制度の導入・定着の促進（再掲） **97 百万円**

短時間正社員制度の導入・定着促進のため、ノウハウの提供や助成措置の活用による支援などを行う。

(2) 良好な在宅就業環境の確保 **41 百万円**

在宅就業を良好な就業形態とするため、「在宅ワークの適正な実施のためのガイドライン」の周知を図るとともに、在宅就業者と仲介機関など発注者を対象とした支援事業を実施する。

平成25年度 児童福祉関係主要行事等予定表

月	主要行事等名	開催日	日数	開催場所	所管部署
4月	第45回 愛育班員全国大会	17日	1日	東京都港区	母子保健課
	こいのぼり掲揚式	22日	1日	厚生労働省	育成環境課
	全国自立援助ホーム長研修会	22日	1日	東京都	家庭福祉課
	児童相談所長研修<前期>	23日～25日	3日	子どもの虹情報研修センター（横浜市）	総務課
5月	児童福祉文化賞発表会	4日	1日	東京都渋谷区	育成環境課
	児童福祉週間	5日～11日	7日	—	育成環境課
	児童福祉文化賞表彰式	10日	1日	厚生労働省	育成環境課
	テーマ別研修「子どもの危機的状況」	14日～15日	2日	子どもの虹情報研修センター（横浜市）	総務課
	健全育成専門研修会	17日	1日	東京都港区	育成環境課
	児童相談所・児童心理治療（情短）施設等医師専門研修	28日～29日	2日	子どもの虹情報研修センター（横浜市）	総務課
	全国児童自立支援施設長会議	30日～31日	2日	長野県	家庭福祉課
6月	第11回思春期保健相談士学術研究大会	2日	1日	東京都	母子保健課
	児童厚生員等研修会（鳥取会場）	4日～7日	4日	鳥取県伯耆町	育成環境課
	第56回全国私立保育園研究大会	5日～7日	3日	宮崎県	保育課
	保育所乳児保育担当者研修会（関東ブロック）	5日～7日	3日	東京都	保育課
	地域虐待対応研修企画者養成研修	11日～14日	4日	子どもの虹情報研修センター（横浜市）	総務課
	保育所保健・衛生専門研修会	13日～14日	2日	神奈川県横浜市	保育課
	第1回ママパパに「伝わる」子育て支援セミナー	16日	1日	東京都	母子保健課
	児童厚生員等研修会（北九州会場）	18日～21日	4日	福岡県北九州市	育成環境課
	指導監督職員研修	19日～21日	3日	国立保健医療科学院（埼玉県和光市）	総務課
	保育所乳児保育担当者研修会（関西ブロック）	19日～21日	3日	大阪府	保育課
	児童福祉関係職員長期研修（Web研修）	20日～21日	2日	子どもの虹情報研修センター（横浜市）	総務課
	研修「地域母子保健」（乳幼児保健・育児支援）	20日～21日	2日	東京都港区	母子保健課
	第107回指導者のための避妊性感染症（SRH）セミナー	22日	1日	宮城県仙台市	母子保健課
	第2回ピアカウンセリング入門セミナー	23日	1日	東京都	母子保健課
	第8回お母さんと子どもの元気セミナー	23日	半日	東京都	母子保健課
	児童相談所児童福祉司指導者基礎研修	25日～28日	4日	子どもの虹情報研修センター（横浜市）	総務課
	第35回全国母子生活支援施設職員研修会	26日～28日	3日	大阪府大阪市	家庭福祉課
	全国婦人保護施設長等研究協議会	27日～28日	2日	北海道札幌市	家庭福祉課
	研修「地域母子保健」（医療・保健従事者の児童虐待予防と対応）	27日～28日	2日	東京都港区	母子保健課
	全国情緒障害児短期治療施設長会議（1回目）	未定	2日	子どもの虹情報研修センター	家庭福祉課
7月	第54回東海北陸保育研究大会	2日～3日	2日	岐阜県岐阜市	保育課
	児童厚生員等研修会（東京会場）	2日～5日	4日	東京都渋谷区	育成環境課
	福祉事務所長研修	3日～5日	3日	国立保健医療科学院（埼玉県和光市）	総務課
	保育所初任保育所長（就任予定者）研修会	3日～5日	3日	東京都	保育課
	第59回中国地区保育研究大会	4日～5日	2日	島根県松江市	保育課
	第9回「ピアカウンセラー養成」養成セミナー（前期）	5日～7日	3日	東京都	母子保健課
	第108回指導者のための避妊性感染症（SRH）セミナー	6日	1日	東京都	母子保健課
	児童相談所児童福祉司スーパーバイザー研修	9日～12日	4日	子どもの虹情報研修センター（横浜市）	総務課
	第57回全国乳児院研修会	10日～12日	3日	茨城県水戸市	家庭福祉課
	第54回関東ブロック保育研究大会	11日～12日	2日	群馬県高崎市	保育課
	第62回北海道・東北ブロック保育研究大会	11日～12日	2日	青森県青森市	保育課
	第61回九州保育事業研究大会	11日～12日	2日	鹿児島県鹿児島市	保育課
	近畿ブロック保育研究集会	11日～12日	2日	京都府京都市	保育課
	先天性代謝異常症等検査技術者研修会	11日～12月	2日	東京都港区	母子保健課
	四国ブロック保育研究大会	17日～18日	2日	愛媛県松山市	保育課
	保育所主任保育士（初任者指導保育士）研修会（関東ブロック①）	17日～19日	3日	東京都	保育課
	第9回お母さんと子どもの元気セミナー	21日	1日	東京都	母子保健課
	地域虐待対応合同研修（富山）	23日～24日	2日	富山県（子どもの虹情報研修センター）	総務課

平成25年度 児童福祉関係主要行事等予定表

月	主 要 行 事 等 名	開 催 日	日数	開 催 場 所	所管部署
	保育21世紀セミナー2013	29日～30日	2日	神奈川県横浜市	保育課
	保育所主任保育士（初任者指導保育士）研修会（関西ブロック①）	31日～8月2日	3日	大阪府	保育課
	全国児童福祉主管課長・児童相談所長会議	未定		厚生労働省	総務課
	全国児童家庭支援センター実務者研修会	未定	3日	資生堂湘南研修所	家庭福祉課
	全国婦人相談所長及び婦人保護主管係長会議	未定	2日	厚生労働省	家庭福祉課
	保育所長専門講座Ⅱ	未定		東京都内	保育課
8月	第65回思春期保健セミナー コースⅠ	2日～4日	3日	東京都・大阪府	母子保健課
	教育機関・児童相談所職員合同研修	6日～7日	2日	子どもの虹情報研修センター（横浜市）	総務課
	第98回受胎調節実地指導員認定講習会	19日～23日	5日	東京都	母子保健課
	児童虐待対応保健職員指導者研修	20日～22日	3日	子どもの虹情報研修センター（横浜市）	総務課
	第8回ファミリーホーム研究全国大会	24日～25日	2日	愛知県	家庭福祉課
	第109回指導者のための避妊性感染症（SRH）セミナー	25日	1日	岡山県	母子保健課
	第64回全日本少年野球大会	26日～28日	3日	福岡県	家庭福祉課
	保育所保護者支援研修会	28日～30日	3日	東京都	保育課
	公立保育所トップセミナー	30日～31日	2日	東京都	保育課
	全国情緒障害児短期治療施設職員研修会	未定	3日	鹿児島県	家庭福祉課
	研修「地域母子保健」（発達障害児の早期発見と支援）	未定	2日	東京都港区	母子保健課
9月	放課後子どもプラン指導者研修会（名古屋会場）	1日	1日	愛知県名古屋市	育成環境課
	全国母子自立支援員研修会・養育費相談支援に関する全国研修会合同研修会	3日～4日	2日	石川県	家庭福祉課
	児童相談所児童心理司スーパーバイザー研修	3日～6日	4日	子どもの虹情報研修センター（横浜市）	総務課
	全国保育士養成セミナー・研究大会	4日～6日	3日	香川県高松市	保育課
	社会的養護を担う児童福祉施設長研修（東日本）	5日～6日	2日	東京都千代田区	家庭福祉課
	第110回指導者のための避妊性感染症（SRH）セミナー	7日	1日	北海道札幌市	母子保健課
	第13回思春期ピアカウンセリング・コーディネーター養成セミナー	7日～8日	2日	東京都	母子保健課
	児童厚生員等研修会（仙台会場）	10日～13日	4日	宮城県仙台市	育成環境課
	保育所初任保育所長研修会（関東ブロック）	11日～13日	3日	東京都	保育課
	IFCO（International Foster Care Organization）2013大阪世界大会	13日～16日	4日	大阪府	家庭福祉課
	第52回思春期保健セミナー コースⅡ	14日～16日	3日	東京都	母子保健課
	児童心理治療施設（情緒障害児短期治療施設職員）職員指導者研修	25日～27日	3日	子どもの虹情報研修センター（横浜市）	総務課
	全国児童自立支援施設職員研修会	25日～27日	3日	岡山県	家庭福祉課
	幼児期の教育研修会	26日～27日	2日	東京都	保育課
	第111回指導者のための避妊性感染症（SRH）セミナー	28日	1日	新潟県	母子保健課
	全国地域活動連絡協議会指導者研修会（中国・四国／九州ブロック）	未定	2日	広島市	育成環境課
	保育所長専門講座Ⅲ	未定		東京都内	保育課
	第6回子どもの心の診療医研修会	未定	1日	東京都港区	母子保健課
10月	里親月間	1日～31日	—	—	家庭福祉課
	母子保健強調月間	10月～11月	—	—	母子保健課
	児童厚生員等研修会（岐阜会場）	1日～4日	4日	岐阜県岐阜市	育成環境課
	第14回全国児童家庭支援センター研究協議会	3日～4日	2日	山形県	家庭福祉課
	第57回全国母子生活支援施設研究大会	3日～4日	2日	福岡県福岡市	家庭福祉課
	第2回ママパパに「伝わる」子育て支援セミナー	6日	1日	東京都	母子保健課
	児童虐待防止研修	7日～11日	5日	国立保健医療科学院（埼玉県和光市）	総務課
	児童相談所長研修〈後期〉	8日～10日	3日	子どもの虹情報研修センター（横浜市）	総務課
	第57回全国保育研究大会	9日～11日	3日	愛知県名古屋市	保育課
	全国民生委員児童委員大会	10日～11日	2日	千葉県千葉市	育成環境課
	平成25年度 健やか親子21全国大会（母子保健家族計画全国大会）	16日～18日	3日	山形県山形市	母子保健課
	地域虐待対応合同研修（鹿児島）	17日～18日	2日	鹿児島県（子どもの虹情報研修センター）	総務課
	全国自立援助ホーム協議会全国大会	17日～18日	2日	未定	家庭福祉課
	全国母子寡婦福祉研修大会	19日～20日	2日	群馬県高崎市	家庭福祉課

平成25年度 児童福祉関係主要行事等予定表

月	主 要 行 事 等 名	開 催 日	日数	開 催 場 所	所管部署
	全国児童館長研修会	21日	1日	東京都江東区	育成環境課
	第1ブロック 児童福祉施設給食関係者研修会	22日	1日	山形県	母子保健課
	全国婦人相談員・心理判定員研究協議会	24日～25日	2日	佐賀県	家庭福祉課
	保育所保育・保健セミナー（関東ブロック）	24日～25日	3日	東京都	保育課
	第3ブロック 児童福祉施設給食関係者研修会	29日	1日	京都府京都市	母子保健課
	第33回全国私立保育園連盟青年会議全国大会・茨城大会	29日～30日	2日	茨城県水戸市	保育課
	中堅児童厚生員等研修会（西日本）	29日～11月1日	4日	大阪府大阪市	育成環境課
	第63回全国乳児院協議会	31日～11月1日	2日	愛知県名古屋市	家庭福祉課
	保育所保育・保健セミナー（関西ブロック）	31日～11月1日	2日	大阪府	保育課
	全国地域活動連絡協議会指導者研修会（北海道・東北／関東・甲信越ブロック）	未定	2日	北海道滝川市	育成環境課
11月	児童虐待防止推進月間	1日～30日	—	—	総務課
	SIDS（乳幼児突然死症候群）対策強化月間	1日～30日	—	—	母子保健課
	第2ブロック 児童福祉施設給食関係者研修会	1日	1日	愛知県名古屋市	母子保健課
	第4ブロック 児童福祉施設給食関係者研修会	1日	1日	高知県	母子保健課
	児童相談所児童福祉司SVステップアップ研修	6日～7日	2日	子どもの虹情報研修センター（横浜市）	総務課
	保育所障害児保育担当者研修会（関東ブロック）	6日～8日	3日	東京都	保育課
	全国婦人保護施設等指導員研究協議会	7日～8日	2日	香川県高松市	家庭福祉課
	第47回全国保育士会研究大会	7日～8日	2日	岩手県盛岡市	保育課
	放課後子どもプラン指導者研修会（仙台会場）	10日	1日	宮城県仙台市	育成環境課
	公開講座	12日	1日	子どもの虹情報研修センター（横浜市）	総務課
	治療機関・施設専門研修	12日～15日	4日	子どもの虹情報研修センター（横浜市）	総務課
	児童相談所中堅児童福祉司・児童心理司合同研修	13日～15日	3日	国立保健医療科学院（埼玉県和光市）	総務課
	中堅児童厚生員等研修会（東日本）	19日～22日	4日	東京都渋谷区	育成環境課
	第67回全国児童養護施設長研究協議会	20日～22日	3日	三重県伊勢市	家庭福祉課
	保育所障害児保育担当者研修会（関西ブロック）	20日～22日	3日	大阪府	保育課
	第35回全国青年保育者会議	20日～22日	3日	福井県	保育課
	第9回「ピアカウンセラー養成者」養成セミナー（後期）	23日～24日	2日	東京都	母子保健課
	児童養護施設職員指導者研修	26日～29日	4日	子どもの虹情報研修センター（横浜市）	総務課
	全国地域活動連絡協議会指導者研修会（東海・近畿・北陸ブロック）	未定	2日	石川県加賀市	育成環境課
12月	市区町村虐待対応指導者研修	4日～6日	3日	子どもの虹情報研修センター（横浜市）	総務課
	保育所初任保育所長研修会（関西ブロック）	4日～6日	3日	大阪府	保育課
	研修「地域母子保健」（地域栄養活動～妊産婦から子ども～）	5日～6日	2日	東京都港区	母子保健課
	第112回指導者のための避妊性感染症（SRH）セミナー	7日	1日	福岡県	母子保健課
	第15回自己効力感（セルフイカン）を高め主体的な行動変容を支える健康教育支援実践セミナー	7日～8日	2日	東京都	母子保健課
	放課後子どもプラン指導者研修会（東京会場）	8日	1日	東京都千代田区	育成環境課
	婦人相談所等指導的職員研修	11日～13日	3日	国立保健医療科学院	家庭福祉課
	保育所事故予防研修会（関東ブロック）	12日～13日	2日	東京都	保育課
	全国児童館・児童クラブ大会	14日～15日	2日	福島県福島市	育成環境課
	児童福祉施設指導者合同研修	18日～20日	3日	子どもの虹情報研修センター（横浜市）	総務課
	第113回指導者のための避妊性感染症（SRH）セミナー	21日	1日	大阪府	母子保健課
	社会的養護を担う児童福祉施設長研修（西日本）	未定	2日	未定（大阪市を予定）	家庭福祉課
	第2回乳児院上級職員セミナー	未定	3日	東京都	家庭福祉課
1月	保育所主任保育士（初任者指導保育士）研修会（関東ブロック②）	8日～10日	3日	東京都	保育課
	児童相談所・児童福祉施設職員合同研修	15日～17日	3日	子どもの虹情報研修センター（横浜市）	総務課
	全国児童養護施設中堅職員研修会	15日～17日	3日	東京都	家庭福祉課
	第60回思春期保健セミナー コースⅢ	11日～13日	3日	千葉県	母子保健課
	保育所主任保育士（初任者指導保育士）研修会（関西ブロック②）	22日～24日	3日	大阪府	保育課
	児童福祉司・児童心理司・一時保護所職員等合同研修	28日～30日	3日	子どもの虹情報研修センター（横浜市）	総務課
	全国児童厚生員指導者養成研修会	28日～31日	4日	千葉県千葉市	育成環境課

平成25年度 児童福祉関係主要行事等予定表

月	主 要 行 事 等 名	開 催 日	日数	開 催 場 所	所管部署
	第39回保育総合研修会	29日～31日	3日	兵庫県神戸市	保育課
	研修「地域母子保健」（低出生体重児の成長と支援）	30日～31日	2日	東京都港区	母子保健課
	保育所長専門講座Ⅰ	未定		東京都内	保育課
2月	第114回指導者のための避妊性感染症（SRH）セミナー	1日	1日	愛知県名古屋市	母子保健課
	乳児院職員指導者研修	4日～7日	4日	子どもの虹情報研修センター（横浜市）	総務課
	保育所事故予防研修会（関西ブロック）	6日～7日	2日	大阪府	保育課
	研修「地域母子保健」（地域母子保健と保健師活動）	6日～7日	2日	東京都港区	母子保健課
	放課後子どもプラン指導者研修会（広島会場）	11日	1日	広島県広島市	育成環境課
	第12回思春期保健セミナー 上級コース	15日～16日	2日	千葉県	母子保健課
	児童福祉施設心理担当職員合同研修	19日～21日	3日	子どもの虹情報研修センター（横浜市）	総務課
	保育所中堅保育所長研修会	19日～21日	3日	東京都	保育課
	地域組織活動指導者全国大会	21日～22日	2日	東京都港区（予定）	育成環境課
	放課後子どもプラン指導者研修会（沖縄会場）	23日	1日	沖縄県宜野湾市	育成環境課
	児童相談所児童福祉司SVステップアップ研修	25日～26日	2日	子どもの虹情報研修センター（横浜市）	総務課
	ファミリーソーシャルワーク研修会	26日～27日	2日	東京都	家庭福祉課
	全国情緒障害児短期治療施設長会議（2回目）	未定		青森県	家庭福祉課
	第40回全国保育士研修会	未定		東京近郊	保育課
3月	子ども予防接種週間	1日～7日	7日	—	母子保健課
	テーマ別研修「家族への支援」	4日～5日	2日	子どもの虹情報研修センター（横浜市）	総務課
	児童福祉関係職員長期研修（Web研修）	12日～13日	2日	子どもの虹情報研修センター（横浜市）	総務課
	テーマ別研修「死亡事例から学ぶ」	19日	1日	子どもの虹情報研修センター（横浜市）	総務課
未定	全国主任児童委員研修会（東日本）	未定	2日	未定	育成環境課
	全国主任児童委員研修会（西日本）	未定	2日	未定	育成環境課
	全国児童委員研究協議会	未定	2日	未定	育成環境課

全国児童福祉主管課長会議資料・施策照会先一覧

[厚生労働省代表電話：03-5253-1111]

施策事項（資料ページ）	担当係	担当者	内線	メールアドレス
【i 総務課・少子化対策企画室関係】				
1. 少子化をめぐる状況等について(P.11)	少子化対策企画室企画調整係	田中奈緒子	7944	tanaka-naoko@mhlw.go.jp
2. 安心子ども基金について(P.12)	調整係	稲田征之	7830	inada-masayuki@mhlw.go.jp
3. 地域子育て支援拠点の機能強化等について(P.13)	少子化対策企画室計画係	長谷川 純	7793	hasegawa-jun@mhlw.go.jp
4. 児童福祉施設等の整備及び運営等について(P.15)	調整係	稲田征之	7830	inada-masayuki@mhlw.go.jp
5. 児童福祉行政に対する指導監督の徹底について(P.27)	調整係	稲田征之	7830	inada-masayuki@mhlw.go.jp
6. 居所不明児童への対応について(P.28)	児童相談係	二ノ宮隆夫	7829	ninomiya-takaya@mhlw.go.jp
7. 生活扶助基準の見直しに伴う対応について(P.29)	家庭福祉課措置費係	大野久	7888	ohno-hisashi@mhlw.go.jp
	保育課運営費係	武居貴裕	7929	takei-takahiro@mhlw.go.jp
	母子保健課福祉係	当新卓也	7937	toushin-takuva@mhlw.go.jp
	家庭福祉課指導係	平山多輝男	7889	hirayama-takio@mhlw.go.jp
	家庭福祉課企画係	佐藤政勝	7885	satou-masakatsu@mhlw.go.jp
	育成環境課健全育成係	國松弘平	7909	kunimatsu-kouhei@mhlw.go.jp
	保育課企画調整係	唐戸直樹	7920	karato-naoki@mhlw.go.jp
	母子保健課予算係	安井 奨	7918	yasui-shou@mhlw.go.jp
	母子保健課企画調整係	相馬広幸	7936	souma-hirovuki@mhlw.go.jp
	児童相談係	石原珠代	7941	ishihara-tamayo@mhlw.go.jp
9. 東日本大震災への対応について(P.31)	児童相談係	二ノ宮隆夫	7829	ninomiya-takaya@mhlw.go.jp
【ii 育成環境課・児童手当管理室関係】				
1. 放課後児童対策について(P.103)	健全育成係	國松弘平	7909	kunimatsu-kouhei@mhlw.go.jp
2. 児童厚生施設設置運営について(P.109)	予算係	笹田法明	7907	sasada-noriaki@mhlw.go.jp
3. 児童委員及び主任児童委員について(P.112)	育成環境係	柴田哲男	7910	shibata-tetsuo@mhlw.go.jp
4. 母親クラブ等の地域組織活動等について(P.115)	育成環境係	柴田哲男	7910	shibata-tetsuo@mhlw.go.jp
5. 児童福祉週間について(P.116)	育成環境係	柴田哲男	7910	shibata-tetsuo@mhlw.go.jp
6. 児童福祉文化財の普及について(P.117)	育成環境係	柴田哲男	7910	shibata-tetsuo@mhlw.go.jp
7. (一財)子ども未来財団の事業について(P.117)	健全育成係	國松弘平	7909	kunimatsu-kouhei@mhlw.go.jp
8. 子育て支援交付金について(P.117)	育成環境係	柴田哲男	7910	shibata-tetsuo@mhlw.go.jp
9. 児童手当について(P.118)	指導係	山口真司	7915	yamaguchi-shinji@mhlw.go.jp
【iii 家庭福祉課・母子家庭等自立支援室関係】				
1. 社会的養護の充実について(P.145)	指導係	平山多輝男	7889	hirayama-takio@mhlw.go.jp
2. 児童養護施設等の整備について(P.156)	予算係	芝海太介	7887	shikai-daisuke@mhlw.go.jp
3. 母子家庭等自立支援対策について(P.157)	母子就業支援係	天野吉臣	7959	amano-yoshiomi@mhlw.go.jp
4. 婦人保護事業について(P.169)	女性保護係	土谷朋子	7892	tsuchiya-tomoko@mhlw.go.jp

【iv 総務課・虐待防止対策室関係】						
○	児童虐待防止対策について(P. 323)	虐待防止対策室調整係	伊藤丈泰	7800	itou-takeyasu@mhlw.go.jp	
		虐待防止対策室自治体支援係	大竹智子	7946	ootake-tomoko@mhlw.go.jp	
		児童相談係	二ノ宮隆矢	7829	ninomiya-takaya@mhlw.go.jp	
【v 母子保健課関係】						
1.	妊婦健康診査について(P. 395)	母子保健係	鈴木 充	7938	suzuki-mitsuru@mhlw.go.jp	
2.	離島に居住する妊婦が妊婦健診を受診するための交通費等の支援について(P. 396)	母子保健係	鈴木 充	7938	suzuki-mitsuru@mhlw.go.jp	
3.	「不妊に悩む方への特定治療支援事業」に係る見直し内容について(P. 396)	母子保健係	鈴木 充	7938	suzuki-mitsuru@mhlw.go.jp	
4.	HTLV-1母子感染対策の推進について(P. 397)	母子保健係	鈴木 充	7938	suzuki-mitsuru@mhlw.go.jp	
5.	習慣流産等(いわゆる不妊症)に対する支援について(P. 397)	母子保健係	鈴木 充	7938	suzuki-mitsuru@mhlw.go.jp	
6.	子ども心の診療ネットワーク事業について(P. 398)	母子保健係	鈴木 充	7938	suzuki-mitsuru@mhlw.go.jp	
7.	児童虐待防止医療ネットワーク事業について(P. 398)	母子保健係	鈴木 充	7938	suzuki-mitsuru@mhlw.go.jp	
8.	妊娠前から育児期に係る支援体制の充実について(P. 399)	母子保健係	鈴木 充	7938	suzuki-mitsuru@mhlw.go.jp	
9.	「健やか親子21」について(P. 400)	主査	杉田 塩	7934	sugita-shio@mhlw.go.jp	
10.	小児慢性特定疾患治療研究事業について(P. 401)	福祉係	当新 卓也	7937	toushin-takuya@mhlw.go.jp	
11.	養育事業の基礎自治体への権限移譲について(P. 401)	福祉係	当新 卓也	7937	toushin-takuya@mhlw.go.jp	
【vi 職業家庭両立課関係】						
1.	仕事と家庭の両立支援の推進について(P. 425)	法規係	堀内夏樹	7852	horouchi-natsuki@mhlw.go.jp	
2.	次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定	法規係	堀内夏樹	7852	horouchi-natsuki@mhlw.go.jp	
3.	ファミリー・サポート・センター事業について(P. 426)	勤労者家族係	谷中 充	7858	yanaka-mitsuru@mhlw.go.jp	
4.	雇用保険による事業所内保育施設助成制度について(P. 427)	育児・介護休業推進室就業援助係	半田将司	7859	handa-shouji@mhlw.go.jp	
【vii 保育課関係】						
1.	待機児童解消のための保育士の確保について(P. 441)	在宅保育係	今井健治	7947	imai-kenji@mhlw.go.jp	
2.	保育所の耐震化の促進について(P. 443)	予算係	西浦啓子	7927	nishiura-keiko@mhlw.go.jp	
3.	多様な保育サービス等の推進について(P. 444)	地域保育係	岩瀬豊明	7928	iwase-toyoaki@mhlw.go.jp	
4.	保育所におけるアレルギ一等のガイドラインの活用について	保育指導専門官	丸山裕美子	7919	maruyama-yumiko@mhlw.go.jp	
5.	保育所等における安全管理及び事故防止について(P. 447)	在宅保育係	今井健治	7947	imai-kenji@mhlw.go.jp	
【viii 内閣府(少子化対策企画室・保育課)関係】						
○	子ども・子育て支援新制度について(P. 485)	内閣府政策統括官(共生社会政策担当)付少子化対策担当	松本瑞絵	—	mizue.matsumoto@cao.go.jp	
		少子化対策企画室企画調整係	田中奈緒子	7944	tanaka-naoko@mhlw.go.jp	
		保育課企画調整係	唐戸直樹	7920	karato-naoki@mhlw.go.jp	
【参考資料】						
1.	平成25年度雇用均等・児童家庭局予算案の概要(P. 503)	書記室予算係	胡内敦司	7806	kouchi-atsushi@mhlw.go.jp	